



消防大学校における教育訓練等に関する 検討会報告書の概要

消防大学校

1 はじめに

消防大学校では、昨今の消防職員の大量退職・幹部昇任の動向が収束しつつある中で、今後の幹部教育のあり方、切迫した大規模災害等への対応のための教育訓練の見直し、緊急消防援助隊の編成等に関する改正を受けた部隊運用能力の向上等のため、これからの消防大学校の更なる高度な教育訓練の構築について「消防大学校における教育訓練等に関する検討会」を開催しました。

以下、取りまとめられた検討会報告書の概要を説明します。

2 消防大学校の教育訓練に係る課題

- (1) 退職者減少後の幹部教育の見直し
- (2) 緊急消防援助隊教育の充実強化
- (3) 大規模イベント対策等消防業務の専門化・高度化への対応
- (4) 消防における女性の活躍促進
- (5) 災害対応力の強化のための実践的な教育訓練の充実
- (6) 消防団を中核とした地域防災力の強化のための教育訓練

3 具体的な見直しの方策

(1) 幹部科の見直し

消防吏員の大量退職・幹部昇任の動きは大幅に減少していくことから、基本的には、幹部科の定員は減少の方向で見直しを行うことが必要であるが、各消防本部の動向等を踏まえ、今後のニーズの動向に応じた柔軟な定員の見直しを行うことが適当である。

一方、幹部職員には、若手職員への指導力の強化、切迫する大規模災害等への対応力・指揮能力の向上など、より高い実践的能力が求められており、そのための教育訓練の質的充実が必要である。

また、消防全体の組織力の底上げを図るためには、

消防本部全体のマネジメント力の向上が重要である。

(2) 緊急消防援助隊教育～指揮隊長コース～の充実強化

緊急消防援助隊の大幅増隊に伴い、部隊の指揮を行う能力とともに、関係機関と様々な調整を行う調整力を向上させることが求められている。

今後は、更に、指揮能力・調整能力の高まる教育訓練の充実や、全国の有識者、経験者などからのノウハウ伝授等を進めていくことが重要である。

(3) 大規模イベント対策等消防業務の専門化・高度化への対応

○大規模イベント開催を控えた対応の強化

オリンピックを始め、国際的なイベント等の開催を控えた対応の強化として、NBCコースを始めとする緊急消防援助隊教育科では最新の専門的知識や技術の修得と合わせ、実践的な総合訓練の実施などの充実強化が必要である。

他学科においても、大規模イベント対策に係る幹部の意識改革や指揮能力・全体調整能力の向上を図るとともに、各分野に必要な一定レベルの知識・技術の修得の促進を図ることが重要である。

さらに、予防・警防等総合的対策のプランニングや調整方法等についての教育訓練を充実させていく必要がある。

なお、大規模イベント等の直前時期には、災害対応業務の向上に資するよう、消防大学校で集中的な教育訓練の実施が必要である。

○社会構造の複雑・多様化等に対応した予防教育の充実

近年、火災危険性の高い小規模な防火対象物が増加していることから、予防行政も複雑・高度化している。消防法令に違反している防火対象物の違反是正の推進も重要であるため、社会構造の複雑・多様化等に対応した予防教育の充実を図っていくことが必要である。

○ICTの更なる利活用と消防活動の高度化の促進

消防本部におけるICT（情報通信技術）の業務活用は、徐々に利用拡大が進んでいる。

消防大学の講義では、消防活動の高度化に向けた更なる利活用を推進するため、専門科目の導入等ICTの利活用に関する教育訓練の充実を図ることが必要である。

○急増する外国人への対応促進

急速に増加している外国人の観光客や居住者に対し、安心・安全面で適切に対応するため、外国人対応の先進事例等やノウハウに関する講義を導入し、消防における国際化対応を促進する必要がある。

○現任教官を対象とした更なる教育訓練のための学科の新設

消防学校の現任の教官には、それにふさわしい高度の知識及び能力の専門的な修得とともに、消防学校の教育訓練のあり方を見直していけるような能力を高めることが求められる。これに応えることができるような教育内容とした現任教官のための学科を専科教育として創設することが必要である。

(4) 消防における女性の活躍促進

○女性専用コースの開講

女性消防吏員の活躍を促進するためには、幹部教育を担う消防大学において、女性の研修機会の拡大を図ることが必要である。

平成28年度から、女性消防吏員の幹部候補生に対し、キャリア形成を支援し、職域拡大等を目的とした知識及び能力を修得することを目的に実務講習を新設することとしており、女性の増加が見込まれるまでの間は継続すべきである。

○各学科等における女性の研修機会の拡大

女性の研修機会の拡大のためには、ポジティブ・アクションとして、各学科に女性の優先枠を設けることも必要である。

平成28年度には、各学科の定員の5%を女性消防吏員枠として設定し、優先的に女性吏員の入校を推進することとされており、女性の増加が見込まれるまでの間は継続すべきである。

○幹部の意識改革を進める教育の推進

女性の活躍推進のためには、消防幹部職員の意識改革が不可欠である。消防長を始めとした幹部職員に対して、女性活躍促進に係る意識改革を促す教育を実施することが求められる。

消防大学では、上級幹部科で外部講師による講義を導入しているが、女性の活躍促進に係る意識改革を目的とした講義科目の新設や既存科目での教育内容の充実を図るべきである。

(5) 災害対応力の強化のための実践的な教育訓練の充実

○実践的な教育訓練の強化

より実践的な教育訓練を行うため、複数学科等による多数傷病者発生時などの合同訓練を実施するとともに、消防研究センターの大規模火災実験棟を活用した危険物災害対応等の実火災体験型訓練などの導入を進めていくべきである。

○危機管理・防災対策の中核的職員の育成

切迫する大規模地震や複雑多様化するテロの危険性等を踏まえ、地方公共団体の危機管理・防災対策の全体的な調整機能を担う中核的職員の育成が重要であり、そのような中核的職員に対し、高度な知識と実践的な対応力を向上させるための教育訓練を充実強化すべきである。

○消防団を中核とした多様な主体による地域防災力強化のための教育訓練の充実

大規模災害時には、多様な主体による地域総ぐるみの対応が不可欠であり、消防団を中核として地域の多様な主体による地域防災力を強化していく必要がある。このため消防団長科においては、事例研究のような実践的教育を導入しながら、地域防災力の中核として、消防団員や地域住民に対する指導力や指揮能力を高める教育訓練を充実していく必要がある。

また、消防団員の確保やその活動促進など消防団活動を活性化するため、消防団の運営力を高めていく教育訓練の充実が求められる。

一方、地域住民等の自主防災活動についても、それらを推進するリーダーの養成も欠かせない。このため、地域住民の自主防災活動を促進する担当職員に対し、図上訓練の実施や地区防災計画の策定、リーダーの育成等に関するノウハウを修得するための教育訓練の実施が必要である。

なお、住民参画の進展に伴い、地域住民との協働・合意形成を図るためのスキルは、消防においても不可欠のスキルになるものと考えられる。幹部候補や地域防災担当者の素養として、合意形成手法に関する講義の導入を図るべきである。

(6) 消防大学校における教育手法の充実等

○e-ラーニングの推進

e-ラーニングは、平成18年度より幹部科で導入が始まり、警防科及び予防科でもその一部を利用している。昨秋より消防大学校入校後の在学期間中に、振り返り学習ができるようにアクセス期間の延長を図っているが、高い教育成果をあげるためには、卒業後においてもe-ラーニングを幅広く導入するとともに、コンテンツも充実すべきである。

このため、全ての学科・コースにe-ラーニングを段階的に導入することを検討するとともに、学科の特性や科目内容に応じ、コンテンツを多様化し、その内容も充実すべきである。

○学生が主体的に学び合う教育訓練

学生が自分で考え学び合ったものは、より修得が定着するものと考えられる。このため、学生による合同訓練や課題研究を充実し、自ら知識や技術を修得できるような教育訓練を推進すべきである。

また、優れた合同訓練や課題研究の成果については、全国に発信し、全国の消防本部や消防学校で共有することを検討していくことが望まれる。

○消防学校等との連携協力

消防大学校における教育訓練の成果を高めるためには、消防学校等との連携協力に基づく教育を推進することが不可欠である。

消防学校等においては、初任科を始めとした教育訓練や地域色の強い対策に係る教育訓練の実施を図る一方、消防大学校において、消防学校等の卒業生たる消防職団員の幹部等が高度の知識や技術、能力を修得できるよう連携協力していくことが重要である。

消防大学校においては、消防学校の現任教官に対する教育を充実するとともに、消防大学校卒業生の講師への活用促進、講師情報の提供など消防学校等に対する教育訓練の内容及び方法に関する技術的援助の実施を図る必要がある。

さらに、消防大学校に対する人材養成ニーズやその教育訓練の実現のためには、消防学校を始め、全国消防学校長会や全国消防長会等の関係団体と一層の連携協力や情報交換が必要である。消防学校や関係団体との定例的な会合や意見交換の場を通じ、人材養成ニーズや教育訓練方法などの実態把握、教育訓練に係る諸課題の検討などを図り、消防大学校の教育訓練に確実につなげていくことが重要である。

4 おわりに

消防大学校は、設立以来、教育ニーズの変化に対応して教育訓練を充実させ、消防の発展に貢献する多くの人材を育成してきたが、今後、消防を取り巻く社会環境等は、人口減少社会の進行、災害の多様化・複雑化など、更に大きく変容していくものと考えられる。こうした中、消防が安心・安全を守る機関として、引き続き住民の信頼に答えていくためには、何よりも人材の育成が重要である。

消防大学校においては、実効ある人材育成を推進することはもとより、今後の社会環境等の変化に対応して、教育訓練を柔軟に見直し、社会の要請に十分応えられる消防の幹部等を育てていくことが期待される。

消防大学校が、国の唯一の教育訓練機関として、消防における人材育成のリーダーにふさわしい役割を果たしていくことを期待したい。

消防大学校の最新情報は、ホームページ (<http://fdmc.fdma.go.jp/>) にも掲載しています。

問合わせ先

消防大学校教務部 久富
TEL:0422-46-1712